

Ⅲ. 財務の概要

(予算執行状況、収支状況・財政状態、並びにそれらの評価等)

1. 監査手続

当年度決算については、5年3月22日第145回評議員会及び第433回理事会の審議によって事業計画及び当該予算の補正が承認されました。次いで、4月18日、5月2、16、20日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査）、並びに5月20日の監事監査（私立学校法第37条第3項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5月31日第435回理事会の承認によって決算が確定し、評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般にわたって、期中を通して7名の公認会計士により合計71日の監査が行われました。一方、監事監査は、毎月の理事会への監事の出席とともに、「監事・監査法人連絡会」において、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされたうえで、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。いずれの監査においても、法人の業務執行状況及び財産状況に不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されました。

2. 特別予算（AP予算）の実施状況

(1) 特別予算（AP予算）配分の基本的考え方

当年度の特別予算は、以下に示す「第9次MPの6つの基本戦略（総合的目標）」のもとで、財政戦略としても重視する取組を目的として編成しました。その目的に向かって、各設置校、学科・専攻及び事務局等の一般予算による定常的な活動に加えて、改革・改善の新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整したうえで組み込み、相応の資金配分のもとで積極的に取り組みました。

- | | |
|-------------------|--|
| 1) 戦略的広報・募集活動強化 | —— 広報・募集活動の質的転換(大学：志願倍率九州1位の維持、偏差値向上施策等、入学試験制度改革等 |
| 2) 教育の質向上 | —— 学修者本位の教育の高度化、各部門の教育の独自性強化、教育研究支援組織の整備・再編、学生支援強化施策等 |
| 3) 研究の高度・特色化 | —— 大学院高度化の施策、研究高度化の施策、社会実装(実用化)促進の施策 |
| 4) キャリア教育・就職支援強化 | —— キャリア教育の充実、就職支援強化、進学実績向上、全学連携の企業開拓 |
| 5) グローバル化、地域連携・展開 | —— グローバル化(海外協定校開拓、留学生派遣・受入拡大等)、地域連携(地域と連携した正課授業・課外活動拡大等) |
| 6) 財政・ガバナンス安定・強化 | —— 財政基盤の安定化(定常的収支改善施策を並行しつつ、総合的財政安定化10施策を継続的に実施) |
| ◆大型施設等の環境整備 | —— 高校施設・設備計画の補完的整備、大学施設の補完的整備検討 |

(2) 特別予算（AP予算）の編成（配分）要領

上記の重点的取組の推進を趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の要領で行いました。

- 1) 特別予算の趣旨（MP・APの計画実現性の向上）に沿う予算配分をさらに徹底する。
- 2) 大学教学特別予算は「2024～26年度の3か年合計8億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大した予算を継続）する。
- 3) 法人・大学事務局予算は、MPに基づいて選択・重点的に配分する（全体の予算の拡大は慎重に対応）。
- 4) 短大予算は、現状の収支状況を鑑みて、適正な学納金の教育研究還元を考慮しつつ、いっそう選択的予算配分とせざるを得ない。
- 5) 高校予算は、教育環境の補完的整備（主要な整備は完了）について、財政的自立を与件として実施しなければならない。
- 6) 教学サイドから学生募集、キャリア教育・支援及び資格取得支援の強化、並びに教育基盤としての環境整備に関して事務局に要望がなされる、「教学要望予算」は、より「教職協働」の取り組みに発展するよう積極的な予算配分を行う。

(3) 特別予算（AP予算）の執行状況

1) 学園全体及び大学のAP（特別予算）の取組

i) 全般的取組状況

上記（重点的予算配分の基本的考え方）に基づいて、関係の取組を積極的に行うため、財政計画を与件としつつ、相応の高額な予算を配分しました。

なお、すべての取組について、取組成果を拡大するために、PDCAによる進捗管理を徹底しました。

ii) 学科等の取組

当年度は、所定の予算範囲（2024～26年度の3か年合計8億円）で、「教育研究の質的転換」に向けた取組等（下記の45件）に対して予算を配分しました。

学園全体及び大学教学の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

学科・専攻	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
電子情報	・ 電子情報工学科 BYOD 対応のための CAE 教室の更新 ・ 機械学習に関する教育・研究促進のための GPU 設備導入 ・ グローバル PBL（課題解決型学習）を通じたグローバル教育の高度化 ・ DX 化に応えるフル双方向オンライン講義のための教育システムの実験的導入				

電子情報	・グローバル PBL（課題解決型学習）により実現するグローバル教育 ・創成実験における環境整備 ・実問題解決型グローバル PBL 教育——大学院進学を目指して ・電子情報工学入門における LEGO ロボット補修部品の整備	20,695	19,907	788	96.2%
生命環境	・新カリキュラムのための環境整備 ・学科共通測定機器等の維持管理と整備 ・生命環境化学科チューター事業 ・工場見学	3,675	3,597	78	97.9%
知能機械	・技術者教育プログラムに関する推進事業 ・英語圏外部講師招聘	2,150	1,890	260	87.9%
電気 (専攻)	・電気工学科学生実験設備の更新 ・エンジニアリングデザイン I・II における実習環境の充実 ・電気回用 E-learning 教材の作成と授業運用 ・TekBots Platforms for Learning による統合型工学教育プログラムの実施 ・地域連携教育を通じたグローバル人材育成	15,906	13,897	2,011	87.4%
情報	・プロジェクト型学修のためのプロジェクト活動支援 ・C 棟 4 F 実験室 4(C44) 教育用計算機の一部更新	1,435	912	523	63.6%
情報通信	・教育 DX を考慮した教室設備整備 ・実験・演習の DX 化のための教育機材導入 ・技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科 FD 活動の推進事業	9,210	9,123	87	99.1%
情報システム	・システム開発応用の設備更新とアジャイルオフィス対応 ・情報システム工学科および専攻の教育 PDCA 推進事業 ・情報物理実験（ロボットテーマ）設備増設 ・デジタルファブリケーション機器の維持	7,991	7,790	201	97.5%
システムマネジメント	・次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育と学生海外派遣支援 ・課題解決力の育成を目指すシステムマネジメント PBL	2,750	2,962	212	107.7%

社会環境	・ GIS 教育環境の充実 ・ 海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発 ・ 英語で学ぶ専門教育に向けた外国法データベースの導入	4,590	4,465	125	97.3%
総合研究機構	・ 走査電子顕微鏡（SEM）一式の更新 ・ クリーンルームのリニューアルによる ICT デバイスに関する教育研究活動充実と高度化	50,300	48,610	1,690	96.6%
情報基盤センター	・ 全学 DX 基盤の整備 ・ 同上（PC リプレース等）（H30 導入） ・ 学生ノートパソコンの環境整備	96,924	85,346	11,578	88.1%
教養力育成センター	・ CAN-DO テストによる 1、2 年次英語科目履修者の英語力測定 ・ 正課インターンシップにおける受け入れ企業の安定的供給のための取組 ・ 新カリキュラムにおける「日本語実践」教育構築のための試験的取り組み ・ Scaffolding による統一的英語授業外学修の促進と自律的学習者の養成 ・ 夏期海外英語研修による実践型グローバル人材の育成 ・ Advanced English 受講生の動機づけおよび英語力向上のための取組 ・ 教職課程における授業演習充実に向けた取組	10,378	9,761	617	94.1%
合計		226,003	208,261	17,744	92.1%

iii) 大学事務局等の取組

特別予算の編成（配分）要領を受け、MP、部門別運営計画及び財政計画、並びに国の補助事業（政策）に基づく取組について優先的に予算配分しました。併せて、過年度の取組結果（評価）を踏まえた取組の質的改善を徹底するなど、「PDCA 予算管理サイクル実質化」の取組（重点となる AP を選定し、それらの進捗管理や事後評価への関与度合いを高めるなど）を行いました。

学園全体及び大学事務局の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

学科・専攻	個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行実績	予算残高	予算執行率
経営企画課	・設置校の将来計画策定及び推進（大学・短大） ・学園諸活動の改善に向けた第三者評価の実施（格付） ・長期ビジョン(仮称)骨子案」の策定 ・学園諸活動の継続的な第三者評価(自己点検・評価活動) ・ダイバーシティ推進 ・MP・AP の浸透	7,308	7,056	252	96.6%
総務課	・人事・給与システムのリプレイス ・事務職員 SD ・ハラスメント撲滅に向けた取り組み(ハラスメント外部相談窓口、公益通報窓口設置等)	18,760	16,661	2,099	88.8%
広報課	・メディアミックスによる認知拡大の取り組み ・オープンキャンパス ・新学科募集広報活動	54,100	54,059	40	99.9%
入試課	・媒体等を用いた募集活動 ・直接の対面による募集活動 ・新学科募集活動 ・ダイバーシティ推進(女子学生比率)	55,900	55,324	575	99.0%
教務課	・学生が成功するための学生ケア（エンロールマネジメントの実現）	350	0	350	0.0%
学生課	・学生相談室における多様な学生への支援(全学生に対する学生ケアの実施) ・女子学生リーダーシップ醸成支援 ・正課外活動教育プログラム(案) ・少年野球活動 FIT ジュニア(小学部・中学部) ・学生生活の活性化・人格形成(サークルの活性化および見える化) ・留学生支援(生活、修学、スキルアップ) ・学生の健康診断および健康づくり	9,431	6,051	3,380	64.2%

就職課	・学内合同企業説明会 ・就職支援 ・企業とのネットワーク構築(企業交流会等の開催) ・業界研究フェア ・インターンシップフェア ・実就職率向上キャンペーン ・卒業生アンケート調査 ・就職課スタッフ育成 ・保護者対象の懇談会及び就職ガイダンス ・教職員「就職指導セミナー」の開催 ・卒業生とのつながりによるリクルート強化策	39,266	35,613	3,653	90.7%
モノづくりセンター	・地域貢献活動(サイエンスフェスタ) ・モノづくりセンター活動の活性化・高度化	5,950	5,950	0	100%
国際連携室	・留学生入試志願者獲得のための事業計画 ・グローバル化推進のための派遣プログラム(オンラインを含む) ・4年間一貫のグローバル人材育成プログラム(Global Challenge Program /GCP) ・海外協定校からの学生受入事業 ・グローバルビジョンの実質化 ・留学生に向けた日本語学習支援	32,049	31,679	371	98.8%
情報企画課	・事務局 DX による情報基盤の改善(各種証明書デジタル化の実現)	16,000	14,494	1,506	90.6%
社会連携センター	・学びの質向上(資格取得支援)及び生涯学習(地域貢献)の推進	14,480	10,310	4,170	71.2%
教育開発推進室	・2023 新入生オリエンテーションの実施	1,518	911	607	60.0%
学習支援センター	・「基礎講座」充実による受講生の学力向上	3,500	3,146	354	89.9%
大学院事務室	・研究者情報 DB システム更新(総合研究機構との共同事業)	12,980	12,981	△ 1	100.0%
合 計		271,592	254,237	17,355	93.6%

2) 短大の特別予算（AP予算）の執行状況（主要な取組）

（千円単位）

個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行 実績	予算 残高	予算 執行率
・ 特色ある教育の実施・資格取得の支援 ・ DX を活用した学修者本位の教育の展開 ・ キャリア教育と就職支援の充実 ・ 戦略的広報と募集力の強化 ・ 編入支援室と連携した編入学支援の強化 ・ 多様な学生の学びを支援する体制の構築 ・ 教育課程等に関する「企業様との WEB 意見交換会」	8,374	5,322	3,052	63.6%

3) 高校の特別予算（AP予算）の執行状況

（千円単位）

個別の取組計画（一部、略称）	予算	執行 実績	予算 残高	予算 執行率
・ 管理サーバプレイス、マイクロソフト包括ライセンスの更新 ・ Windows タブレット購入 ・ 空調機器等の修繕費・校内防犯カメラの設置 ・ 実験機器（光合成実験セット、クリーンベンチ等）の更新 ・ ニュージーランド語学プログラム ・ ライフイズテックイベントの活用（プログラミングキャンプへの参加） ・ 教科力・指導力向上のための校外研修 ・ 教員の教科指導力向上（校内予備校講座） ・ スペシャリストコース充実費（工業科）（大学、企業訪問等） ・ 進学実績向上費（大学説明会） ・ 教員の教科指導力向上 ・ 吹奏楽部楽器、野球部運動用具等購入	30,555	28,552	2,003	93.4%

3. 特別予算 (AP予算) 対象外の取組 (定常的な取組) の実施状況

(1) 一般予算編成の基本的考え方

一般予算で実施する内容は、各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の現状維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）です。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質・量を継続的に維持するため、「在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じた所要の予算額」を安定的に配分（収支均衡を前提）することを基本的考え方としています。

(2) 一般予算の編成（配分）要領

当年度は、次の予算編成方針（5年3月24日理事会決定）に基づき予算配分を行いました。

- 1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続する。
- 2) 短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に向けた予算措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で重点配分に努めなければならない。
- 3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行う。
- 4) 大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とする。

(3) 一般予算の執行状況

法人全体の当初予算総額（19.72 億円（配分調整後））は、4 年度（18.46 億円）に対し 6.8%（1.25 億円）の増加としました。これは、主として、光熱水費等、エネルギー価格の高騰による施設・設備営繕（管財課）予算の増額（1.30 億円）を見込んだことによるものであります。また、全体の予算執行実績（18.53 億円）は、渉外費や派遣職員配置費用の増加はあったものの、4 年度（18.34 億円）に比べ 1.0%（0.18 億円）の微増、予算内の執行にとどめました。各部門の予算執行概況は次のとおりです。

1) 大学教学予算

予算執行状況（予算執行率）は予算内の執行であり、執行額が 4 年度比 0.20 億円（4.8%）減少しました。当年度は、コロナ禍において、計画に沿った予算執行ができない状況に対応するため、過年度から継続してきた予算の繰越制限の拡大（10%→30%）措置を、本則どおり 10%に戻し、コロナ感染期における特別措置を終了しました。

なお、学科等の自己評価は、すべての区分で「計画どおり執行」「適正に執行」との評価であり、予算管理の PDCA (配分・執行・執行確認・評価) は適切であると考えています。

2) 短大（教学・事務共）予算

予算内の執行となっているものの、予算執行状況（予算執行率）は、低位にとどまっています。近年、学生への学納金還元率は改善しつつあるものの、「予算の未執行に伴う教育研究経費比率の低さ」については、依然、一定の課題認識が必要と考えています。

3) 高校予算

予算執行状況（予算執行率）は予算内の執行であり、執行額が4年度比微減となりました（0.0億円（0.2%）減少）。

なお、高校施設・設備整備計画完了に伴う減価償却負担増への対応として、6年度以降も継続して、人件費管理の精緻化など、計画的に支出をコントロールする体制の構築が重要であると考えています。

4) 大学事務局予算

予算執行状況（予算執行率）は、執行額が4年度比0.76億円（11.3%）増加し、予算超過となりました。この要因は、渉外費や派遣職員配置費用の計画外増加、並びに学園全体の予算をとりまとめて執行する予算の超過等によるものです。

また、予備費の執行は、近年、抑制傾向で推移していることから、引き続き、有用性の確認とともに、取扱いの厳格化に努めたいと考えています。

5) 施設・設備維持予算（管財課所管予算）

予算執行状況（予算執行率）は予算内の執行であり、執行額が4年度比0.35億円（6.1%）減少しました。このうち、予算執行率低迷の要因は、5年度当初、エネルギー価格のさらなる高騰の見通しに備えて、予算額を確保（6.29億円）していたところ、実績が4年度比横ばいで推移したことによります。その他の清掃関係諸経費、BBQ施設・セミナーハウス運営経費は、ほぼ昨年どおり推移しました。

今後も、エネルギー調達コストは安定化する見通しを立てており、一段のコストアップは見込んでいないものの、引き続き、節約の徹底に努めることとしています。

また、上記すべての予算について、四半期（3か月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努めました。予算超過・大幅余剰が懸念される場合には事前の承認手続き（重要性判断協議など）を経て、その対応を計画変更・コロナ禍対応への予算振替などによって適正に行いました。

一般予算の執行状況

（千円単位）

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	434,066	398,320	35,746	91.8%
②短期大学部	25,061	17,072	7,988	68.1%
③高 校	150,333	141,886	8,447	94.4%
④大学事務局	734,251	749,818	△ 15,567	102.1%
⑤施設・設備営繕（管財課）	629,042	546,442	82,599	86.9%
合 計	1,972,755	1,853,540	119,214	94.0%

4. 資金収支計算の概要（文中の金額表示は10万円単位の「四捨五入」を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、その諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）等と当年度実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

『教育・研究活動への積極的資金投下と財政の安定化（計画的資金の備蓄）』を両立させるためには、収入の7割以上を占める学納金を計画に沿って確保することが重要」との考えから、文科省等の「定員管理の厳格化」指導等に対応しつつ入学者確保目標数を設置校別に設定し、精緻な入学者数管理を行っています。

当初予算（67.85億円）に対して、0.77億円上方修正し、68.62億円を計上しました。その主因は、高校のICT推進費に係る会計処理の変更（ICT預り金から学納金収入に変更）に伴う0.83億円増、入学者数増による0.18億円増、休学・退学・除籍による減収0.09億円増などです。

前年度（66.58億円）との比較においては、2.04億円増加（大学0.98億円増、短大0.29億円減、高校1.36億円増）しました。差額の要因は、高校のICT推進費に係る会計処理の変更に伴う0.83億円増加、学生数増加による0.30億円増収、学納金改定（学部・短大・高校は2年度に改定）効果による0.48億円増収などです。近年、入学者数の正確確保や休・退学者抑制の諸施策が奏功し、学納金は安定化傾向にあります。その諸施策は、あらためて重要であることを確認しています。

なお、修学期間中の経済的困窮に極めて柔軟に対応（奨学金の紹介、独自奨学制度・分割納入制度の継続など）する方針を堅持しています。これにより、他大学等が経済的理由による退学を増加させている中で、本学は減少傾向（大学は元年度以降5年連続で減少し低水準を継続）にあります。

(2) 手数料収入

当初予算（1.43億円）に対して、1.32億円（0.11億円減少）を計上しました。前年度（1.38億円）に対して、0.06億円の減少となりました。差額の主因は、入学検定料が前年度に対して0.06億円の減少（大学0.08億円減少（「併願出願」や「内部進学」が主因）、高校0.01億円増）となりました。

(3) 寄付金収入

当初予算（0.53億円）に対して、0.05億円上方修正し、0.58億円（大学0.27億円、高校0.31億円）を計上しました。前年度（0.43億円）に対して、0.15億円の増加となりました。

企業等から学術研究支援、教育後援会や同窓会等から就職支援や経済的就学支援、高校PTAから課外教育活動支援等、積極的な支援を受けています。また、5年2月より募集を開始した「FITサポート寄付金」で146件0.05億円を受け入れています。

なお、学納金と補助金の依存度が高い収支構造の見直し策として、格付機関等から寄付金の受け皿整備（寄付金損金算入制度など）の課題が示されており、この対応として、私学事業団の「受配者指定寄付金」（私学事業団を通じて寄付することにより、寄付者が税法上の優遇措置を受けることができる制度）を活用して受入を積極化しています（当年度は、この制度で10件0.05億円の寄付金を受入れ）。

(4) 補助金収入

本学の諸活動を、国・社会の要請に適い財政的支援を受けて、いっそう安定化・活発化させるためには、国等の補助事業・補助制度と本学の諸活動の適合度合いを高めなければならないと考えています。そこで、私大等経常費補助金(本学の補助金収入の約8割)について、教育・研究関連補助事業(改革総合支援事業等)と本学の取組(教育改善の諸事業等)の整合度合いを高め積極申請を行いました。

当年度の補助金収入は、当初予算(16.75億円)に対して18.37億円を計上し、1.62億円の大幅な増加となりました。前年度(18.02億円)に対しても、0.35億円の増加となりました。

これは、大学の経常費補助金において、一般補助(経常的経費補助)が教育研究経費の学納金還元比率の増加、教育の質に係る指標の向上等により増加(当初比0.04億円増、前年比0.12億円増)したことや、特別補助が改革総合支援事業の選定数増加(大学全選定、短大1選定)等により増加(当初比0.17億円増、前年比0.06億円減)したことによります。高校も福岡県経常費補助金や一人一台端末整備費補助金等で6.50億円(当初比0.39億円増、前年比0.07億円減)の補助金収入を獲得しました。

また、文科省等の施設・設備補助への組織的な積極申請と本学の教育改革・改善の取組が高く評価されたことにより、良好な採択結果(3件採択(大学2件・高校1件)0.31億円)となりました。特に、6年度の情報マネジメント学科新設に伴い、大学・高専成長分野転換支援基金助成金(3,000億基金)に採択され、0.78億円の増加となりました。

なお、次年度以降も経常的経費補助は縮減され、教育改善等の対応状況による傾斜配分が政策的に強化される見通しにあり、「実施の有無(行為)より実施効果の有無(成果)」が問われる(実質化が求められる)傾向が更に強まる見通しです。財政面・取組内容面での補助事業への「積極的な対応」が求められます。おって、関係取組を積極・実質化し、積極申請に繋げなければなりません。

文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

補助事業等名		5年度	4年度
文部科学省	私立大学等教育研究装置施設整備費補助金(2件)	26,033	76,352
	私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業費(高校)	4,548	13,428
	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業臨時補助金	—	116
その他府省庁	大学・高専成長分野転換支援基金助成金(3,000億基金)	77,875	—
	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	—	5,976
私学事業団	私立大学等経常費補助金一般補助	586,344	574,029
	同上特別補助	134,298	139,987
	授業料等減免費交付金(修学支援新制度)	353,617	330,427
福岡県	経常費補助金(高校)	607,019	630,992
	授業料軽減補助金(学校納付金軽減補助金)(高校)	21,652	23,436
	私立学校一人一台端末整備費補助金(高校)	16,335	—
	私立学校物価高騰対策支援金等(高校)	5,395	2,976
	理科教育設備整備費等補助金(高校)	552	668
	学校保健特別対策事業費補助金	—	200
福岡市	設備整備補助、結核予防費補助金等	3,435	3,387
福岡県私学協会	人権・同和教育補助金(高校)	5	5
合 計		1,837,106	1,801,979

(5) 資産売却収入

当初予算と同額の 1.0 億円を計上しました。満期償還となった公募公債の償還額を計上しています。

(6) 付随事業・収益事業収入

当初予算（2.53 億円）に対して 0.52 億円が増加し、3.05 億円を計上しました。前年度（2.99 億円）と比べて 0.06 億円が増加しました。

前年度との差額要因は、補助活動収入の 0.06 億円増収（寮費収入 0.05 億円増）です。また、受託事業収入は、前年とほぼ同額の 1.38 億円を計上しました。研究費獲得（受託・共同研究）件数 49 件（4 年度 37 件）、特に AMED（日本医療研究開発機構）から「外科手術のデジタルトランスフォーメーション」0.27 億円、「創薬支援推進事業・創薬総合支援事業（創薬ブースター）」0.07 億円、JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）から「大学発新産業プログラム推進費」0.12 億円、国土交通省九州地方整備局から「BRIDGE」0.07 億円、総務省から「SCOPE」0.06 億円などを受け入れました。

(7) 受取利息・配当金収入

当初予算（1.39 億円）に対して、0.05 億円増加し、1.44 億円を計上しました。この要因は、株式の配当金が増加（0.05 億円）したことによるものです。

現在の低金利の状況下であっても、主に超長期国債（20 年、運用利率は約 2%、建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を目的に運用）で運用しており、良好な運用成績となっています。

なお、安全性を最も重視して、国債、格付けの高い普通社債及び定期預金に運用を限定（一部、学生の地元就職先開拓に向けた企業ネットワーク形成等を目的に株式を保有）しています。いずれの金融商品も全て満期まで保有することを基本（株式を除く）としており、元本全額が償還されますので、損失を生じさせるリスクを最小化しています。

(8) 雑収入

当初予算（2.10 億円）に対して 0.91 億円が増加し、3.01 億円を計上しました。これは、退職者数（選択定年制度利用者含む）が増加したことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が 0.44 億円増加したことによります。前年度（1.76 億円）と比べて 1.25 億円が増加しました。これは、当年度の退職者が 8 人増加（うち選択定年制度利用者 3 人増）し、退職金団体からの交付金が 0.79 億円増加したことが要因です。また、保証金（上善荘、B・D 棟冷却塔破損）0.33 億円、過年度水道料過払金返金 0.03 億円を受入れたことにより増加しました。

(9) 人件費支出

人件費の安定化のため、退職金を除く定常的人件費を事業活動収入の 53%以内に抑えることを管理上の数値目標としています。方策として、人件費管理の三原則（比例原則（設置校別、雇用形態別の定員設定）、補充原則（新規採用の若年層（准教授・助教）採用を積極化）、配置原則（専門科目・学生実験・大学院担当者数等を規定）を設け、それらに基づき人件費管理（拡大抑制）を行っています。

当年度の人件費は、当初予算（49.00 億円）に対して 49.96 億円を計上し、0.96 億円が増加（大学の教員人件費 0.14 億円増加・職員人件費 0.12 億円減少、短大の教員人件費 0.16 億円減少・職員人件費 0.01 億円増加、高校の教員人件費 0.23 億円増加・職員人件費 0.07 億円増加）しました。その要因は、諸一時金の支給等の増加、退職者（選択定年制度利用者含む）増に伴う退職金増加（0.74 億円）です。

前年度（48.18 億円）と比べて 1.78 億円が増加しました。教職員人件費は 0.83 億円が増加（大学の教員人件費 0.56 億円増加・職員人件費 0.19 億円増加、短大の教員人件費 0.12 億円減少・職員人件費ほぼ同額、高校の教員人件費 0.15 億円増加・職員人件費 0.04 億円増加）しました。この要因は、諸一時金支給、定期昇給、法定福利費、新規採用などによる増加です。また、退職者の 8 人増加（うち選択定年制度利用者 3 人増加）により、退職金支出は 0.92 億円増加しました。

上述の「数値上の管理目標」について、当年度の定常的人件費は、管理目標内の 49.3%となりました。今後も MP や財政計画に基づいた人件費の管理を継続します。

なお、現状の教職員一人当たり人件費（賃金と法定福利費）は、全国の私大等分布の中で相対的に高位にあります。経営の効率化を図りつつ、昇給、諸手当の充実等の施策を行ったことによります。

(10) 教育研究経費支出

理事会の財政運営与件(①各年度基本金組入前収支差額 1.5 億円 + α 、②經常活動におけるキャッシュフロー 15 億円以上、③各設置校の財政的自立)に適うことを前提とし、「經常的教育研究活動への積極的資金投下」を実現するための予算配分を行っています。そのため、大学・短大・高校の予算は学生・生徒数に応じて配分、毎年の収入の増減への対応は事務局予算で調整することを基本としています。

当年度は、当初予算(22.93 億円)に対して 2.10 億円が増加し 25.03 億円を計上しました。前年度(23.62 億円)と比べても 1.40 億円が増加しました。これは、高校の ICT 推進費に係る会計処理の変更に伴う通信運搬費 0.78 億円増加、教育・研究活動等諸活動の活発化や物価高騰に伴う旅費交通費(前年比 0.32 億円増)、報酬支払手数料(同 0.31 億円増) 実験研究費(同 0.24 億円増)、委託共同研究費(同 0.18 億円増)などの増加によるものです。一方で、光熱水費は 0.39 億円減少しています。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅲ - 2. 特別予算 (AP 予算) の実施状況」のとおり、戦略Ⅰ（広報および募集活動の質的転換によるステイタス向上）から戦略Ⅴ（グローバル化と地域連携の推進）について、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、これらの多くがこの教育研究経費に計上されます。従い、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上されます。学生・生徒に対する学納金の還元が大きく、高く評価されているところです。

加えて、大学では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取組として PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別・科目別にみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

1) 大学の教育研究経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	5 年度	4 年度	増減額	増減の要因
報酬手数料	362,453	326,991	35,462	情報マネジメント学科関連施設改修に伴う増加
旅費交通費	105,951	74,465	31,486	活動活発化・諸物価高騰に伴う学会旅費等の増加
実験研究費	220,725	197,440	23,285	実験実習部品や解析ソフト等の購入の増加
光熱水費	192,871	220,703	△ 27,832	電気・ガス・水道の単価安定化による減少
その他経費*1	1,143,634	1,102,631	41,003	委託共同研究費、修学支援費などの増加
合 計	2,025,633	1,922,230	103,403	

*1 消耗品、研究図書費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、修学支援費、委託共同研究費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

2) 短大の教育研究経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	5年度	4年度	増減額	増減の要因
光熱水費	14,827	18,066	△ 3,239	電気・ガス・水道の単価安定化による減少
その他経費*2	89,947	88,365	1,583	奨学費、雑費の増加、修学支援費の減少
合 計	104,774	106,430	△ 1,656	

*2 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、修学支援費、実験研究費、委託共同研究費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、雑費など

3) 高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	5年度	4年度	増減額	増減の要因
通信運搬費	80,511	2,510	78,001	ICT 推進費の会計処理変更に伴う増加
雑費	16,767	36,305	△ 19,538	4年度高校大型設備整備完了に伴う減少
光熱水費	42,300	49,791	△ 7,491	電気・ガス・水道の単価安定化による減少
報酬手数料	41,690	45,942	△ 4,252	4年度高校大型設備整備完了に伴う減少
その他経費*3	190,843	199,069	△ 8,226	修繕費、奨学費、衛生清掃費などの減少
合 計	372,111	333,617	38,494	

*3 消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、奨学費、負担金、出版物費、雑費など

(11) 管理経費支出

当初予算（5.46 億円）に対して 0.36 億円が増加し、5.82 億円を計上しました。前年度（5.42 億円）と比べて 0.40 億円が増加しました。学生・生徒の募集活動（高校訪問等）、就職企業開拓、海外協定校開拓等が進展し、関係の費用が増加したことによります。

設置学校別で科目別にみて、増減の大きい項目とその主たる理由などは次のとおりです。

1) 法人・大学の管理経費（500万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	5年度	4年度	増減額	増減の要因
報酬手数料	170,397	131,531	38,866	各種システム開発・導入手数料などによる増加
旅費交通費	32,401	25,884	6,517	諸活動活発化に伴う関係費用の増加
その他経費*1	292,177	291,344	833	衛生清掃費などの増加、通信運搬費、光熱水費などの減少
合 計	494,974	448,759	46,216	

*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

2) 短大の管理経費（50万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	5年度	4年度	増減額	増減の要因
報酬手数料	4,277	3,235	1,041	コスモス寮管理委託料の増加
光熱水費	1,324	2,134	△ 810	電気・ガス・水道の単価安定化による減少
その他経費*2	12,706	13,622	△ 916	衛生清掃費、租税公課などの減少
合 計	18,307	18,992	△ 685	

*2 消耗品費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金など

3) 高校の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

科目等	5年度	4年度	増減額	増減の要因
修繕費	2,006	5,158	△ 3,152	坦心寮等修繕費用削減に伴う減少
衛生清掃費	2,852	1,163	1,689	坦心寮清掃業務委託料の増加
光熱水費	4,848	6,433	△ 1,585	電気・ガス・水道の単価安定化によるの減少
報酬手数料	31,800	33,197	△ 1,397	4年度施設整備完了に伴う減少
その他経費*3	26,888	28,010	△ 1,122	租税公課、負担金などの減少
合 計	68,394	73,962	△ 5,568	

*3 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、賃借料、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、広報活動費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費、補助金返還金支出など

(12) 施設関係支出

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用 途 等	大 学	短 大	高 校
土地	0 (3,568)	0 (0)	0 (0)
建物（建物本体、本体に付属する大型の設備）	146,932 (193,875)	3,151 (890)	20,446 (67,396)
構築物（道路、フェンス、擁壁、庭園造作等）	7,199 (40,598)	0 (0)	0 (596,071)
建設仮勘定（決算時に未完了の建設費（竣工時に適正科目に振替））	0 (0)	0 (0)	0 (0)

(13) 設備関係支出

科目・部門別支出額

（千円単位、（ ）の金額は前年度実績額）

用 途 等	大 学	短 大	高 校
教育研究用機器備品（5万円以上の設備類（少額重要資産含む））	348,810 (526,164)	3,786 (5,173)	17,422 (69,323)
管理用機器備品（5万円以上の事務用機器（少額重要資産含む））	12,905 (68,495)	0 (0)	6,107 (3,015)
図書（資産として法人に帰属させる教育・学術研究資料）	10,353 (12,240)	486 (376)	1,487 (1,459)
ソフトウェア（収入増加または経費削減に資するソフトウェア類）	28,940 (0)	561 (0)	1,850 (0)

施設・設備投資等の活動（教育・研究環境整備）の概要

1) 施設・設備投資活動の基本的な考え方

キャンパス全域の施設・設備投資活動について、「国・社会の教育研究ニーズに対応する諸活動を施設・設備面から積極的にサポートすること」を基本的な考え方として、MP と財政計画に沿って、教育・研究活動の改善・高度化に資する環境整備を積極化しています。

2) 令和5年度の施設・設備投資活動状況

当年度は、国の理系人材・デジタル人材育成に推進策に応じて、情報工学部情報マネジメント学科新設に伴う研究室・講義室の整備（大学・高専機能強化支援事業「3,000 億基金」採択）を行いました。

このほか、A 棟～D 棟講義室の映像音響設備更新・DX 化、高校の ICT 教育・情報教育設備整備（文科省直接補助採択）、A 棟講義室の扉改修（同補助採択）、B 棟・D 棟の冷却塔改修、高校坦心寮の1・2階空調設備更新等を実施しました。

また、キャンパス全域の経常的な環境整備・改善については、所管事務局と協力会社による日常・周期点検結果や各委員会、教職員・学生からの意見・要望のヒアリングや予算化の仕組みを確認し、それを着実に実施（詳細は、次ページ「経常的な施設・設備の整備」記載）しています。

3) 施設・設備投資活動による効果・外部評価

上述の基本的な考え方に基づく施設・設備の投資活動によって、アクティブラーニングの進展、次世代型教育手法の発展（個別最適な学びへの対応、学修成果の可視化等）、バリアフリー機能向上、学生・生徒の安全性向上等が期待できます。

このように、本学では、高度化・多様化する教育・研究に対応する機能性、防災・事故防止等の安全性、施設利用者の快適性・利便性を確保し、個性的で魅力あるキャンパスづくりを進めるとともに、省エネルギー・省資源、カーボンニュートラル等の環境負荷低減についても積極的に取り組んでいます。

その結果、施設・設備整備の方針や施設・設備の機能性の高さ等について、学内外から高評価を得ています。

4) 今後の課題認識・課題達成方策等

今後の課題として、学園運営の全般的な課題認識（①入学志願者確保（特に、女子学生、外国人留学生の確保）、②環境・DX・半導体関連人材育成の強化、③地域コミュニティ機能（防災・減災、高齢化社会への対応、リカレント・リスクリング支援）の強化、④グローバル化教育の量・質的拡充等）を踏まえた、学園全体の環境整備に関する中長期の投資計画（取替更新・大規模修繕）の策定があげられます。

もとより、この投資計画の策定にあたっては、投資原資の確保（金融資産の備蓄）と積極的資金投下のバランスに留意しつつ、計画策定にむけた検討・議論を進めます。

情報工学部情報マネジメント学科新設に伴う教育・研究環境整備の状況

■整備事業の概要

- ①（独）大学改革支援・学位授与機構の大学・高専機能強化支援事業（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）【支援1】（3,000億基金）を活用した整備事業
 ②総事業経費：192,280千円（うち、施設・設備整備事業費176,225千円）
 ③助成金総額：117,405千円（事業計画に沿って令和9年度まで段階的交付（R6年度：11,030千円、同7～9年度：各年度9,500千円）

(1) 施設改修費用等

（単位：千円）

整備項目	事業経費
①教育棟（B棟）8階研究室・卒業研究室改修	21,527
②同上 実験室改修	12,320
③同上 演習室改修	17,403
④同上 学科事務室・学科会議室・デジタル編集室改修	9,488
⑤同上 6階演習室改修	10,889
合計	71,626

(2) 教育・研究用機器備品費用等

（単位：千円）

整備項目	事業経費
①研究室・卒業研究用什器・PC	20,900
②実験用什器・PC・Wi-Fi設備	9,988
③演習室用什器	9,350
④デジタル編集室用什器・映像音響・講義収録・編集・配信システム	28,897
⑤B棟6階演習室用什器・PC	9,581
⑥その他補完的設備（入退管理システム）	19,879
⑦その他関連経費	6,004
合計	104,598

経常的な施設・設備の整備

(1) 学園共通・大学・短大

（単位：千円）

取組の内容等	事業経費
教育・研究活動支援	・走査電子顕微鏡一式（文科省直接補助採択）等研究機器購入 101,268 ・高性能パソコン、プロジェクター等IT機器等購入 72,604 ・A棟・C棟・α棟等講義室・研究室什器・備品更新等 46,943 ・A棟～D棟講義室の映像音響設備更新・DX化 35,743
学生生活支援	・FITスタジアム塗装工事、課外活動関連備品購入等 11,591 ・社会連携センター・モノづくりセンター等改修工事 10,404 ・学生食堂（オアシス）調理機器、坦然寮ガス給湯器更新等 8,360
経常的設備の更新（主に環境配慮型）	・B棟・D棟冷却塔改修工事等 45,530 ・A棟・E棟・アリーナ電気設備改修・弱电設備工事等 3,720
同上（主に安全対策）	・A棟2階3階講義室等バリアフリー工事（文科省直接補助採択） 19,800
合計	355,963

(2) 高校

（単位：千円）

取組の内容等	事業経費
授業環境・修学支援等の改善	・高校ICT教育・情報教育設備整備（文科省等補助採択）等 12,976 ・高校2号館防犯カメラ、坦然寮ガス給湯機器更新等 6,106
課外活動の環境改善等	・吹奏楽部楽器更新、新宮グラウンド備品更新等 4,446
その他経常的設備の更新等	・坦然寮高校棟1・2階空調設備更新工事等 11,508 ・上善荘屋根防水改修工事等 7,700
合計	42,736

5. 事業活動収支計算の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。この計算結果は当該会計年度の「採算性」を表し、経営成績を評価するものです。学校法人の永続的な存続を図るにあたっての重要な情報がまとめられています。

当年度は、総収入に相当する事業活動収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（92.97 億円）に対して 3.54 億円増加し 96.51 億円を計上しました。前年度の 93.09 億円と比べて 3.42 億円が増加しました。総支出に相当する事業活動支出合計は、当初予算（91.47 億円）に対して 3.49 億円増加の 94.96 億円を計上しました。前年度の 90.79 億円と比べては 4.17 億円が増加しました。

一般的に実質的な黒字と解されている基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（事業活動収入合計－事業活動支出合計））は、当初目標（プラス 1.5 億円）に対してほぼ同額の 1.55 億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）です。

設置学校別にみると、大学が 2.62 億円（前年 3.38 億円）、短大 0.16 億円（同 0.60 億円）、高校 0.68 億円（同 0.14 億円）と、3 設置校ともに収入超過となっています。

大学は、過年度から継続して一定の収支差額を確保しており、より安定的な収支状況と評価しています。

短大は、22 年度から 15 か年連続で入学者を概ね計画どおりに確保でき、これに対応して継続的な収入超過となっています。しかし、学納金依存率（人件費／学納金）の高さや教育研究経費比率（教育研究経費／事業活動収入）の低さは改善しておらず、大きな課題・問題として認識しています。

高校は、財政健全化の諸施策が進展し、24 年度から継続し収入超過となっています。今後も、入学生計画的確保等による収入安定化や予算の効率的運用等によって安定財政が維持される見通しです。

6. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分かなど）を評価するものです。前年度と比べて大きく変動した項目とその理由は、下表のとおりです。

(1) 有形固定資産の変動

（千円単位）

資産の種類	前年度末*1	増加	減少*2	当年度末	摘要
土地	3,557,485	0	0	3,557,485	
建物	16,174,260	170,545	625,547	15,719,258	①
構築物	2,245,518	7,199	181,365	2,071,352	②
教育研究用機器備品	3,214,186	410,141	580,376	3,043,951	③
管理用機器備品	241,989	19,635	36,776	224,848	④
図書	1,228,832	12,602	427	1,241,007	⑤
車両	19,395	380	7,404	12,371	
合 計	26,681,665	620,501	1,431,895	25,870,273	

*1 減価償却後の残高 *2 減価償却による減少額を含む。

①当期増加額の主な内訳は以下のとおりである。

情報マネジメント学科新設に伴う研究室・講義室整備（3,000 億基金採択）、B・D 棟冷却塔改修

工事、A 棟（大学校舎）バリアフリー化（補助採択）、高校坦然寮 1・2 階空調設備更新、上善荘屋根防水改修、社会連携センター改修、モノづくりセンター更衣室仕切り等

②当期増加額は塩浜グラウンド関連整備等である。

③当期増加額の主な内訳は以下のとおりである。

情報マネジメント学科新設に伴う研究室・講義室整備（3,000 億基金採択）、採択・特別研究等機器備品他の購入、走査電子顕微鏡一式の購入（補助採択）、クリーンルームデュアルイオンビームスパッタ装置一式の購入、高機能パソコン・プロジェクターなど IT 機器等の購入、大学講義室・研究室等什器更新等、大学 A～D 棟講義室映像音響設備更新・D 棟講義室 DX 化等、高校 ICT 教育・情報教育設備等整備（補助採択）

④当期増加額は、坦然寮の洗濯機などの備品等である。

⑤当期増加額には、寄贈図書を含むものである。

⑥当期減少額は、高校施設・設備整備計画(和白グラウンド整備)完工に伴う構築物等への振替である。

(2) 特定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少	当年度末	摘要
第 3 号基本金引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
退職給与引当特定資産	1,500,000	0	0	1,500,000	
施設拡充引当特定資産	2,600,000	0	0	2,600,000	
教育設備引当特定資産	500,000	0	0	500,000	
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000	

(3) その他の固定資産

(千円単位)

資産の種類	前年度末	増加	減少*1	当年度末	摘要
借地権	19,805	0	0	19,805	
電話加入権	5,157	0	0	5,157	
施設利用権	3,696	0	582	3,115	
預託金	24,944	0	0	24,944	
敷金・保証金	0	187	0	187	
ソフトウェア	8,494	31,352	2,124	37,722	①
長期有価証券	2,434,317	98,556	104,799	2,428,074	②
長期前払金	6,266	0	3,681	2,584	
合 計	2,502,678	130,095	111,186	2,521,588	

*1 減価償却による減少額を含む。

①当期増加額は、研究者情報データベースシステム構築、証明書発行サービスシステム構築、人事・給与システム構築によるものである。

②当期増加額は、福岡県令和 2 年度第 5 回公募公債の購入によるものである。

当期減少額は、福岡県平成 30 年度第 7 回公募公債の満期償還、及び、償却原価法の適用によるものである。

(4) 流動資産

流動資産では、大きな変動かつ重要な変動はありません。(流動資産、特定資産等の金融資産の合計は、8.25 億円増加(4 年度高校施設・設備整備計画完了に伴う関連支出の減少、施設改修・環境整備等の計画縮小による費用削減による))

なお、未収入金の増加(1.25 億円)は、退職者数の増加に伴う退職資金交付団体からの交付金の増加などによるものです。その他の科目については重要な変動はありません。

(5) 負債

固定負債は、前年度と比べて 0.07 億円が減少しました。(私学事業団からの借入金返済(毎年 2.0 億円)は今年度で完了)

流動負債は、前年度と比べて 1.16 億円が減少しました。減少の主因は、借入金完済に伴う短期借入金 2.0 億円の減少によるものです。一方で前受金は、学納金等が 0.31 億円増加(6 年度学納金改定効果等)しました。その他の科目については、重要な変動はありません。

なお、大学・短大教育後援会費、高校生徒会費、高校 PTA 会費等の預り金について、文科省や公認会計士協会学校法人委員会等から、他学校法人の周辺会計の問題生起に伴い、より厳格・厳正に管理することが求められています。当年度の監査法人による監査においても、前年度に引き続き、当該預り金の使途の明確化、より徴収趣旨に適う執行、より計画的な執行についての助言がなされています。今後、学生部等の関係部署と共同で「周辺会計のいっそうの適正化」に継続して取り組まなければなりません。この一環として、各団体等の設立趣旨に適う事業計画(予算編成)の策定を目指します。

(6) 基本金

第 1 号基本金に、情報マネジメント学科新設に伴う研究室・講義室整備費用、B・D 棟冷却塔改修工事に係る費用、A 棟バリアフリー化に係る費用、坦心寮空調設備更新等に係る費用、採択・特別研究等機器備品他の取得費用、走査電子顕微鏡・クリーンルームデュアルイオンビームスパッタ装置一式の購入費用、高機能パソコン・プロジェクターなど IT 機器等購入費用、大学講義室・研究室等什器更新に係る費用、大学講義室映像音響設備更新、DX 化に係る費用、高校 ICT 教育・情報教育設備等整備に係る費用、研究者情報データベース等システム構築に係る費用などの組入れを行っています。

第 3 号基本金(15 億円)は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒への学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

なお、第 4 号基本金は、学校法人会計基準で定められた「学校法人が経常的な事業活動を行うための支出の 1 ヶ月分を保持すること」を満たしており、当年度の組入れはありません。

(7) 正味財産

学校法人会計基準の変更に伴い、正味財産は「純資産の部合計」として表記されています。当年度の純資産の部合計は 321.42 億円を計上し、前年度(319.87 億円)に対して 1.55 億円増加しました。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている純資産構成比率(純資産(基本金+繰越収支差額)／総資金(総資産)(高い値が良い))は 87.6%の高い比率となっています。企業会計の自己資本比率に相当する指標であり、それとの比較においては極めて良好な財政状態(盤石な財政基盤)といえます。

7. 経営・財務の評価

(1) 第6次財政計画の施策別実施状況（自己評価）

当年度の収支状況の詳細については、前述（P.68「4. 資金収支計算の概要」）参照。

1) 学納金の安定化

学生・生徒数は概ね財政計画の精緻な管理のもとにあり、学納金収入は安定的に推移しています。

2) 補助金の拡大

私大間競争的補助金の確実捕捉により、補助金額、交付ランキングはアップし高位安定的・競争優位といえます。

3) 人件費（人員）の安定化

財政計画に沿った要員管理（設置校別定員管理、退職者の若年者補充等）により、定常的人件費は安定的、適正に管理がなされています。

4) 教育・研究活動への積極的資金投下

教学特別予算での積極的資金投下を継続。教育・研究への資金投下は相対的高位（投下資金の成果確認も入念に実施）にあります。

5) その他の支出（施設・設備投資等）

情報マネジメント学科新設に伴う整備1.6億円（3,000億基金採択）、研究機器・IT機器2.2億円（一部補助採択）、B・D棟冷却塔改修0.5億円、研究者情報DB等ソフトウェア0.3億円、A棟バリアフリー化0.2億円（補助採択）を支出しました。

(2) 外部評価（格付会社（R&I、JCR）の評価）

経営・財務に関する第三者評価として、格付2社の評価・コメントの概要は次のとおりです。

① ~~株~~格付投資情報センター（R&I）

- ・教育・研究に積極的に資金投入して学生・生徒に還元する方針の下、事業活動収支差額の水準は高くない。
- ・半面、予算管理の精度が高く、財務運営は手堅いことから設置校すべてが黒字を確保している。
- ・国からの各種補助金獲得や競争的資金の採択が功を奏して、余剰資金の運用益も収益を下支えしている。
- ・内部留保資産比率などの財務構成は格付に見合っている。

② ~~株~~日本格付研究所（JCR）

- ・事業活動収支差額を予め低位に設定し、学生に対し教育や学生支援などの形で最大限還元する方針に変化はない。
- ・今後、学科改組に伴う定員増などにより、収入拡大が見込まれる。一定の減価償却前経常収支差額を確保しつつ、収入増分を原資に教育・研究への投資予算を拡大させていく予定である。
- ・現時点で大型の施設・設備計画はなく、当面の資本支出には期間キャッシュフローで対応可能とみられる。
- ・将来の環境変化に備えた資金の蓄積が着実に進んでいく見通しである。

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人福岡工業大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

AA－
安定的

■格付事由

- 1954 年に創立、福岡市東区にキャンパスを置く学校法人。JR 鹿児島本線の快速停車駅である福工大前駅に直結し、利便性は高い。中核の福岡工業大学は 3 学部 9 学科で構成され、九州域内の有力私立大学の一角を占める。24 年 4 月に情報工学部システムマネジメント学科を改組し、情報マネジメント学科を設置予定。短期大学部、高校を含めて、学生・生徒数は約 6,700 人。「For all the students～すべての学生生徒のために」を経営理念に掲げ、教職協働によって策定される中期経営計画には高等教育界から高い評価を得ている。
- 少子化により市場環境は厳しさを増すが、大学の総志願者数・実志願者数は高水準で推移している。域内トップの志願倍率が維持されており、学生募集力は強い。短大、高校についても、入学者確保に大きな問題はない。ベースとなる学納金収入の安定度は高く、学科改組に伴う定員増などもあり、当面は増収が見込まれる。強い予算統制を背景に、既存施設・設備の維持更新、教育・研究への積極投資、将来に向けた資金蓄積をバランスさせ、今後も健全な財務運営が可能と考えられる。以上により格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 第 9 次中期経営計画では、「学修者本位の教育の高度化」を最重要課題と捉え、取り組みを進めている。本学の PDCA サイクルの実効性は高く、経営のスピード感には定評がある。23 年 4 月には新学長の就任に併せて副学長制度を導入したこともあり、さらなる教学改革の推進力向上が期待できる。本学の学問領域は昨今の産業界の人材ニーズや政府の大学改革の方向性に合致しており、その優位性を生かすことが重要である。学生募集力が高位安定する中、少子化を見据え、質的向上を重視する募集戦略を講じている。入試難易度の継続上昇などにより、域内でのポジショニングを引き上げられるか注目される。
- 事業活動収支差額を予め低位に設定し、学生に対し教育や学生支援などの形で最大限還元する方針に変化はない。今後、学科改組に伴う定員増などにより、収入拡大が見込まれる。一定の減価償却前経常収支差額を確保しつつ、収入増分を原資に教育・研究への投資予算を拡大させていく予定である。現時点で大型の施設・設備計画はなく、当面の資本支出には期間キャッシュフローで対応可能とみられる。将来の環境変化に備えた資金の蓄積が着実に進んでいく見通しである。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：学校法人福岡工業大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA－	安定的

2024年1月12日

格付投資情報センター（R&I）は以下の格付を公表しました。

福岡工業大学（証券コード：－）

【維持】

発行体格付： A+ [安定的]

【格付理由】

大学及び大学院を中心に短期大学と高等学校を設置する学校法人。福岡市東区のJR福工大前駅の隣接地にキャンパスを構え、立地に恵まれる。教育・研究の両面において良好な評価を得て、九州地区の教育機関の中で地位を高めつつある。志願者数、入試難易度ともに安定推移し、学生募集力は比較的強い。

経営理念に「For all the students-すべての学生生徒のために」を掲げ、設置校全ての教職員が一丸となって組織的に改革・改善に努め、実績をあげている。手厚いサポートの教育と面倒見の良い就職支援は、教育関係者や企業の採用部署からの評価が高い。現行の中期経営計画では、一般選抜の志願倍率九州1位、偏差値引き上げによる大学の地位向上などを目標に掲げる。学修者本位の教育を高度化し教育機関としての付加価値も高める。

2023年度の大学入試の延べ志願者数は対前年度比4.7%増となり、過去3番目に多かった。実志願者数もやや増加した。18歳人口減少が続く中で、附属高校からの志願者数増加が寄与した。一般選抜の志願倍率（志願者数÷募集定員）は6年連続で九州私大トップを維持している。2024年度に情報工学部の学科を改組して情報マネジメント学科（データサイエンス関連）を設置する予定で、初年度の志願者数・入試難易度が試金石となろう。年内入試希望者の増加に対応した選抜方法の変更を検討している。意欲的で優秀な学生の募集につながるか、内容に注目していく。

2023年4月に学長が交替すると同時に副学長を配置する体制に変えた。研究・対外連携と教育・学生支援を担当する2名の副学長は、就任以前に新学長と協働してきた経緯があり、スムーズに新体制に移行している。2023年度に設立した「教育開発推進機構」は、副学長の指揮のもと教学改革の要として、学位授与・卒業認定の基本指針の見直しを開始した。学修者本位の教育を一段と強化する意向だ。教学改革の内容と実績を確認していく。大学院を含めた研究力の底上げ、産学連携推進室を通じて、民間企業などとの連携を拡充する計画で、増加傾向にある外部資金の推移を見守る。

教育・研究に資金投入して学生・生徒に還元する方針の下、事業活動収支差額の水準は高くない。半面、予算管理の精度が高く、財務運営は手堅いことから設置校全てが黒字を確保している。国からの各種補助金獲得や競争的資金の採択が奏功し、余剰資金の運用益も収益も下支えしている。内部留保資産比率などの財務構成は格付に見合っている。

【格付対象】

発行者：福岡工業大学

【維持】

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	A+	安定的

■お問合せ先：マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先：経営企画室(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につきhttps://www.r-i.co.jp/docs/policy/site_enをご覧ください。

(3) 相対評価（全国私大等との相対評価）

①全国私大等の財務比率度数分布表における本学のポジション（本学財政の相対比較）

○比較対象数 法人:564法人、大学:612校、短大:286校、高校:1,288校
(令和5年度版「今日の私学財政(私学事業団)」の度数分布中の、本学の当年度決算値のポジション)

指標名		解説	本学の値とポジション			備考(①本学より高位、②同程度、③本学より低位)
			低位	中位	高位	
1. 純資産構成比率		総資産に占める自己資金の割合(自己資本比率)		87.6%		①本学より高位292法人、②同程度46法人、③低位226法人
2. 内部留保資産比率		金融資産の余裕度(負債相当額を控除)		18.0%		①305法人②48法人③211法人
3. 事業活動収支差額比率	大学	総収入に占める黒字の割合(当該年度の採算性)		3.7%		①275校②64校③273校
	短大				3.2%	①42校②9校③235校
	高校			3.4%		①459校②213校③616校
4. 専任教員1人当たりの人件費支出	大学	専任教員に係る1人当たりの人件費支出			13,737千円	①39校②43校③530校
	短大				13,334千円	①0校②34校③252校
	高校				8,778千円	①393校②115校③780校
						*2
5. 専任職員1人当たりの人件費支出	大学	専任職員に係る1人当たりの人件費支出			8,503千円	①85校②46校③481校
	短大				8,328千円	①24校②15校③247校
	高校			6,661千円		①552校②97校③639校
						*1
6. 教育研究経費比率	大学	経常的な収入に占める教育研究経費の割合(教育研究への還元度合い)			43.3%	①123校②42校③447校
	短大		26.8%			①269校②6校③11校
7. 学生1人当たり納付金収入	大学	学費単価の高低(右側ほど低学費)		1,224千円		①257校②93校③262校
	短大				944千円	①29校②61校③196校
8. 収容定員充足率	大学	収容定員に対する在籍学生数の割合			114.2%	①25校②49校③544校
	短大				102.8%	①19校②9校③256校

*1 雇用形態の多様化、平均年齢若年化等により、1人当たり人件費が抑制される傾向にある。

*2 人件費比率の高さは当該比率の下方圧力となり得る。

②定量的な経営判断に基づく経営状態の区分（法人全体）における本学のポジション

《参考》日本私立学校振興・共済事業団理事長通知(R6.3.25)

本学のポジション													
D3	D2	D1	C3	C2	C1	B4	B3	B2	B1	B0	A3	A2	A1
レッドゾーン*1			イエローゾーン								正常状態		
(負債償還滞り等)			(負債償還計画の一部不履行等)								イエローゾーンの予備的段階(黒字計上が不連続等)		

*1「破綻危機」とされるこのゾーンには、令和4年度決算では、16学校法人が該当している。
(今後同様の法人が増加するとの見方である)

8. 今後の財務運営の課題等

(1) 財政計画諸課題への継続的取組

①入学者数の精緻な管理、②休・退学者の抑制、③外部助成金の積極申請、④教育・研究活動・環境への積極的資金投下（予算制度・予算管理の高度化等）、⑤組織・体制の不断の見直しと教職員人事3原則の順守、並びに⑥短大・高校の財政安定化について、従前の財政計画と同様に重点課題として位置付けなければなりません。

なお、上述①～⑥については、財政施策を進めるにあたり、教育・研究活動の本質的改善に資する場合も多く（以下参照）、教学サイドとの協働・一体的取組みが重要となります。

- ①学納金収入を最大化し、もって教育・研究活動への積極的資金投下の源泉とする。
- ②休・退学者の抑制を図り、もって「面倒見の良い大学」との評価を一層確実にする。
- ③外部助成金の採択・交付状況の良好さは、諸活動の活性度との相関が強く、文科省や私学事業団の評価・理解に繋がり、外部関係機関からの支援の拡充、次期の資金投下の原資となる。
- ④教育・研究活動の改善・高度化には相応の資金を要することから、それらへの積極的資金投下は諸活動の積極性評価に繋がり、外部評価向上に資する。
- ⑤人員管理等の教職員人事3原則は、財政安定化に大きく寄与し、ひいてはいつそうの相対的低学費と相対的高賃金、教育研究への積極的資金投下と財政安定化の高次バランスに大きく寄与する。
- ⑥3設置校の財政的自立は、それぞれの「学費適正還元」の合理性を高める。

(2) 第10次MPの具現化に貢献する財政運営

学部・学科等改組、新たな教育改革・改善活動等の全学的推進等、10年後のビジョンのもとのMPが策定されることから、これらの実現性向上に資する財政運営を行わなければなりません。

おって、マスタープラン対応予算、大型公費助成対応予算、学生研究・PBL対応予算、教育・研究改善取組予算等の、社会・学修者ニーズに積極的に対応するための予算については、この拡充を検討しなければなりません。

(3) 経済情勢の急激な変化に対応する施策

国内外情勢の悪化によるエネルギー価格高騰、諸物価上昇および賃金上昇について、増収策を基軸として対応しなければなりません。

なお、教育・研究活動に支障を来さないよう、令和6年度からの当面の措置として、学会参加等の出張旅費、光熱水費、印刷製本費、清掃・設備運転管理等について、相応の予算を増額しています。

(4) 施設・設備メンテナンスの計画性向上

当該費用は相当の金額を要することから、いつそう計画性が重要となります。

(5) 計画的な資金備蓄

学部・学科等改組、大学院高度化、グローバル化等は、これからの大学運営に不可欠の戦略であり、これらには相当規模の経営資源の投入が必要となります。これらの備えとして、相応の資金備蓄が必要となります。

9. 計算書類

(1) 資金収支計算書＜経年比較＞	8 5
(2) 資金収支計算書＜当初予算対比＞	8 6
(3) 資金収支計算書＜部門別＞	8 7
(4) 活動区分資金収支計算書＜経年比較＞	8 8
(5) 事業活動収支計算書＜経年比較＞	9 0
(6) 事業活動収支計算書＜当初予算対比＞	9 1
(7) 事業活動収支計算書＜部門別＞	9 2
(8) 貸借対照表（令和6年3月31日現在）	9 3
(9) 貸借対照表＜経年比較＞	9 4

(1)資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

収入の部	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 決算額(1)	R5年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金収入	6,446,291	6,607,228	6,622,937	6,657,897	6,861,578	203,681
手数料収入	170,197	147,020	144,163	138,218	131,897	△ 6,321
寄付金収入	60,561	72,100	55,393	42,713	57,966	15,253
補助金収入	1,440,987	1,659,455	1,621,022	1,801,979	1,837,106	35,128
資産売却収入	30,000	1,000,000	500,000	0	100,000	100,000
付随事業・収益事業収入	319,954	237,158	287,669	299,303	305,006	5,703
受取利息・配当金収入	138,431	137,908	139,022	144,093	144,067	△ 26
雑収入	380,804	219,115	344,193	175,917	300,872	124,955
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	2,429,434	2,196,850	2,047,796	2,186,548	2,217,857	31,308
その他の収入	401,451	397,510	266,031	329,845	232,560	△ 97,285
資金収入調整勘定	△ 2,598,621	△ 2,619,528	△ 2,506,803	△ 2,220,752	△ 2,484,620	△ 263,868
前年度繰越支払資金	3,434,982	2,120,940	1,397,525	1,317,427	1,126,338	△ 191,088
収入の部合計	12,654,470	12,175,756	10,918,948	10,873,188	10,830,628	△ 42,560

(単位:千円)

支出の部	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 決算額(1)	R5年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
人件費支出	5,048,313	4,789,736	5,040,151	4,818,481	4,996,445	177,964
教育研究経費支出	1,836,678	2,049,096	2,200,632	2,362,278	2,502,518	140,241
管理経費支出	621,816	611,090	532,473	541,712	581,675	39,963
借入金等利息支出	3,036	2,480	1,860	1,240	620	△ 620
借入金等返済支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
施設関係支出	1,239,700	2,594,463	725,968	902,407	177,743	△ 724,664
設備関係支出	563,170	540,733	562,734	686,246	433,607	△ 252,639
資産運用支出	1,000,000	0	500,000	0	98,556	98,556
その他の支出	306,278	317,597	346,881	570,295	423,350	△ 146,944
(予備費)	0	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 285,462	△ 326,963	△ 509,179	△ 335,809	△ 369,834	△ 34,025
翌年度繰越支払資金	2,120,940	1,397,525	1,317,427	1,126,338	1,785,946	659,608
支出の部合計	12,654,470	12,175,756	10,918,948	10,873,188	10,830,628	△ 42,560

(2)資金収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

収入の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金収入	6,784,836	6,861,578	△ 76,742
手数料収入	143,000	131,897	11,103
寄付金収入	53,000	57,966	△ 4,966
補助金収入	1,675,000	1,837,106	△ 162,106
国庫補助金収入	1,060,000	1,183,267	△ 123,267
地方公共団体補助金収入	615,000	653,835	△ 38,835
その他補助金収入	0	5	△ 5
資産売却収入	100,000	100,000	0
付随事業・収益事業収入	253,320	305,006	△ 51,686
受取利息・配当金収入	138,852	144,067	△ 5,215
雑収入	209,938	300,872	△ 90,934
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,100,000	2,217,857	△ 117,857
その他の収入	420,142	232,560	187,582
資金収入調整勘定	△ 2,267,198	△ 2,484,620	217,422
前年度繰越支払資金	1,443,974	1,126,338	317,636
収入の部合計	11,054,864	10,830,628	224,236

(単位:千円)

支出の部	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
人件費支出	4,899,974	4,996,445	△ 96,471
教育研究経費支出	2,292,873	2,502,518	△ 209,645
管理経費支出	546,009	581,675	△ 35,666
借入金等利息支出	620	620	0
借入金等返済支出	200,000	200,000	0
施設関係支出	560,500	177,743	382,757
設備関係支出	378,130	433,607	△ 55,477
資産運用支出	0	98,556	△ 98,556
その他の支出	350,142	423,350	△ 73,208
(予備費)	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△ 286,000	△ 369,834	83,834
翌年度繰越支払資金	2,062,616	1,785,946	276,670
支出の部合計	11,054,864	10,830,628	224,236

(3)資金収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

収入の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金収入	0	5,319,285	338,025	1,204,268	6,861,578
手数料収入	0	90,414	4,951	36,533	131,897
寄付金収入	0	27,163	0	30,804	57,966
補助金収入	0	1,084,156	94,527	658,423	1,837,106
資産売却収入	0	73,861	6,084	20,054	100,000
付随事業・収益事業収入	0	289,986	5,544	9,476	305,006
受取利息・配当金収入	0	106,271	8,754	29,042	144,067
雑収入	0	196,616	53,741	50,515	300,872
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,217,857	—	—	—	2,217,857
その他の収入	232,560	—	—	—	232,560
資金収入調整勘定	△ 2,484,620	—	—	—	△ 2,484,620
前年度繰越支払資金	1,126,338	—	—	—	1,126,338
収入の部合計	1,092,135	7,187,751	511,626	2,039,115	10,830,628

(単位:千円)

支出の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
人件費支出	88,199	3,396,128	331,896	1,180,222	4,996,445
教育研究経費支出	0	2,025,633	104,774	372,111	2,502,518
管理経費支出	97,470	397,504	18,307	68,394	581,675
借入金等利息支出	0	620	0	0	620
借入金等返済支出	0	200,000	0	0	200,000
施設関係支出	16	154,131	3,151	20,446	177,743
設備関係支出	519	401,388	4,833	26,867	433,607
資産運用支出	98,556	—	—	—	98,556
その他の支出	423,350	—	—	—	423,350
(予備費)	0	—	—	—	0
資金支出調整勘定	△ 369,834	—	—	—	△ 369,834
翌年度繰越支払資金	1,785,946	—	—	—	1,785,946
支出の部合計	2,124,223	6,575,404	462,962	1,668,039	10,830,628

(4)活動区分資金収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

	科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 決算額 (1)	R5年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
教育活動による資金収支	収入						
	学納金収入	6,446,291	6,607,228	6,622,937	6,657,897	6,861,578	203,681
	手数料収入	170,197	147,020	144,163	138,218	131,897	△ 6,321
	特別寄付金収入	48,531	69,070	48,564	42,682	57,936	15,254
	一般寄付金収入	30	3,030	30	31	30	△ 1
	経常費等補助金収入	1,404,716	1,600,933	1,566,655	1,702,949	1,709,170	6,222
	国庫補助金収入	767,291	1,000,801	930,615	1,044,759	1,074,259	29,499
	地方公共団体補助金収入	637,416	600,111	636,033	658,185	634,907	△ 23,278
	その他補助金収入	9	21	8	5	5	0
	付随事業収入	319,954	237,158	287,669	299,303	305,006	5,703
	雑収入	380,804	219,115	344,193	175,917	300,872	124,955
	教育活動資金収入計 (A)	8,770,523	8,883,553	9,014,211	9,016,997	9,366,489	349,493
	支出						
	人件費支出	5,048,313	4,789,736	5,040,151	4,818,481	4,996,445	177,964
施設整備等活動による資金収支	教育研究経費支出	1,836,678	2,049,096	2,200,632	2,362,278	2,502,518	140,241
	管理経費支出	621,816	611,090	532,473	541,712	581,675	39,963
	教育活動資金支出計 (B)	7,506,807	7,449,922	7,773,256	7,722,470	8,080,638	358,168
	差引 (A)-(B)	1,263,716	1,433,631	1,240,955	1,294,526	1,285,851	△ 8,675
	調整勘定等	166,667	△ 13,319	△ 278,093	272,548	△ 20,904	△ 293,453
	教育活動資金収支差額 (C)	1,430,384	1,420,312	962,862	1,567,075	1,264,947	△ 302,128
	収入						
	施設設備寄付金収入	12,000	0	6,800	0	0	0
	施設設備補助金収入	36,271	58,522	54,366	99,030	127,936	28,906
	施設拡充引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計 (D)	48,271	58,522	61,166	99,030	127,936	28,906
	支出						
	施設関係支出	1,239,700	2,594,463	725,968	902,407	177,743	△ 724,664
	設備関係支出	563,170	540,733	562,734	686,246	433,607	△ 252,639
その他の活動による資金収支	教育設備引当特定資産繰入支出	0	0	500,000	0	0	0
	施設整備等活動資金支出計 (E)	1,802,871	3,135,196	1,788,702	1,588,653	611,350	△ 977,303
	差引 (D)-(E)	△ 1,754,600	△ 3,076,674	△ 1,727,537	△ 1,489,623	△ 483,414	1,006,209
	調整勘定等	56,027	△ 47,315	195,354	△ 173,491	△ 48,622	124,869
	施設整備等活動資金収支差額 (F)	△ 1,698,572	△ 3,123,989	△ 1,532,182	△ 1,663,114	△ 532,036	1,131,078
	小計 (C)+(F)=(G)	△ 268,189	△ 1,703,676	△ 569,320	△ 96,040	732,910	828,950
	収入						
	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	30,000	1,000,000	500,000	0	100,000	100,000
	退職給与引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0
	預り金収入	0	25,918	45,949	0	38,717	38,717
	仮受金収入	7,990	11,859	0	0	0	0
	保証金回収・仮払金収入・預託金	2,316	13,340	150	0	0	0
	修学旅行預け金受入収入	22,519	23,704	29,838	19,892	20,887	995
	小計	62,824	1,074,821	575,937	19,892	159,604	139,711
	受取利息・配当金収入	138,431	137,908	139,022	144,093	144,067	△ 26
	その他の活動資金収入計 (H)	201,255	1,212,729	714,960	163,985	303,671	139,686
	支出						
	借入金等返済支出	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
	有価証券購入支出	1,000,000	0	0	0	98,556	98,556
	保証金・預託金・立替金支出	45	150	25	0	187	187
	預り金支出	20,323	0	0	23,499	0	△ 23,499
	仮受金支出	0	0	2,432	12,475	14,998	2,523
	仮払金支出	0	0	1,528	934	30,798	29,864
	修学旅行預け金支払支出	23,704	29,838	19,892	20,887	31,814	10,928
	小計	1,244,071	229,988	223,877	257,794	376,353	118,559
	借入金等利息支出	3,036	2,480	1,860	1,240	620	△ 620
	その他の活動資金支出計 (I)	1,247,108	232,468	225,737	259,034	376,973	117,939
	差引 (H)-(I)	△ 1,045,853	980,261	489,223	△ 95,049	△ 73,302	21,746
	調整勘定等	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額 (J)	△ 1,045,853	980,261	489,223	△ 95,049	△ 73,302	21,746
	支払資金の増減額 (G)+(J)	△ 1,314,042	△ 723,416	△ 80,098	△ 191,088	659,608	850,696
	前年度繰越支払資金	3,434,982	2,120,940	1,397,525	1,317,427	1,126,338	△ 191,088
	翌年度繰越支払資金	2,120,940	1,397,525	1,317,427	1,126,338	1,785,946	659,608

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

	科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 決算額 (1)	R5年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
資金収支計算書 決算額	前受金収入	2,429,434	2,196,850	2,047,796	2,186,548	2,217,857	31,308
	前期末未収入金収入	368,627	322,689	190,094	309,953	172,956	△ 136,996
	期末未収入金	△ 322,689	△ 190,094	△ 309,953	△ 172,956	△ 298,072	△ 125,115
	前期末前受金	△ 2,275,933	△ 2,429,434	△ 2,196,850	△ 2,047,796	△ 2,186,548	△ 138,753
	収入計	199,440	△ 99,988	△ 268,913	275,749	△ 93,807	△ 369,556
	前期末未払金支払支出	232,344	249,471	300,080	480,076	316,066	△ 164,010
	前払金支払支出	29,863	38,137	22,924	32,425	29,487	△ 2,937
	期末未払金	△ 263,729	△ 297,100	△ 483,127	△ 309,512	△ 334,962	△ 25,450
	前期末前払金	△ 21,733	△ 29,863	△ 26,052	△ 26,297	△ 34,872	△ 8,575
	支出計	△ 23,255	△ 39,354	△ 186,175	176,692	△ 24,280	△ 200,972
	収入計－支出計	222,695	△ 60,634	△ 82,739	99,057	△ 69,527	△ 168,584
	科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 決算額 (1)	R5年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
教育活動による 資金収支	前受金収入	2,429,434	2,196,850	2,047,796	2,186,548	2,217,857	31,308
	前期末未収入金収入	335,182	288,974	135,923	259,029	96,604	△ 162,424
	期末未収入金	△ 288,974	△ 135,923	△ 259,029	△ 96,604	△ 189,616	△ 93,011
	前期末前受金	△ 2,275,933	△ 2,429,434	△ 2,196,850	△ 2,047,796	△ 2,186,548	△ 138,753
	収入計	199,710	△ 79,532	△ 272,160	301,177	△ 61,703	△ 362,880
	前期末未払金支払支出	195,912	170,999	245,487	236,426	213,926	△ 22,501
	前払金支払支出	29,863	38,137	22,924	32,425	29,487	△ 2,937
	期末未払金	△ 170,999	△ 245,487	△ 236,426	△ 213,926	△ 249,340	△ 35,414
	前期末前払金	△ 21,733	△ 29,863	△ 26,052	△ 26,297	△ 34,872	△ 8,575
	支出計	33,043	△ 66,213	5,932	28,629	△ 40,798	△ 69,427
	収入計－支出計	166,667	△ 13,319	△ 278,093	272,548	△ 20,904	△ 293,453
	科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 決算額 (1)	R5年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
施設整備等活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	33,445	33,715	54,171	50,924	76,352	25,428
	期末未収入金	△ 33,715	△ 54,171	△ 50,924	△ 76,352	△ 108,456	△ 32,104
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	△ 270	△ 20,456	3,247	△ 25,428	△ 32,104	△ 6,676
	前期末未払金支払支出	36,433	78,473	54,593	243,650	102,140	△ 141,510
	前払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	期末未払金	△ 92,730	△ 51,614	△ 246,700	△ 95,586	△ 85,622	9,964
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	△ 56,297	26,859	△ 192,107	148,063	16,518	△ 131,545
	収入計－支出計	56,027	△ 47,315	195,354	△ 173,491	△ 48,622	124,869
	科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 決算額 (1)	R5年度 決算額 (2)	増減 (2)-(1)
その他の活動による 資金収支	前受金収入	0	0	0	0	0	0
	前期末未収入金収入	0	0	0	0	0	0
	期末未収入金	0	0	0	0	0	0
	前期末前受金	0	0	0	0	0	0
	収入計	0	0	0	0	0	0
	前期末未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	前払金支払支出	0	0	0	0	0	0
	期末未払金	0	0	0	0	0	0
	前期末前払金	0	0	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0	0	0
	収入計－支出計	0	0	0	0	0	0

(5)事業活動収支計算書 <経年比較>

(単位:千円)

教育活動収支	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 決算額(1)	R5年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
学納金	6,446,291	6,607,228	6,622,937	6,657,897	6,861,578	203,681
手数料	170,197	147,020	144,163	138,218	131,897	△ 6,321
寄付金	48,611	72,100	48,594	42,713	58,220	15,507
経常費等補助金	1,404,716	1,600,933	1,566,655	1,702,949	1,709,170	6,222
付随事業収入	319,954	237,158	287,669	299,303	305,006	5,703
雑収入	309,216	176,964	297,955	160,655	277,801	117,146
教育活動収入計 (A)	8,698,984	8,841,402	8,967,973	9,001,735	9,343,673	341,938
人件費	4,949,780	4,735,642	5,015,365	4,808,512	4,976,499	167,988
教育研究経費	2,939,072	3,116,020	3,388,164	3,626,905	3,855,058	228,154
管理経費	699,954	672,186	595,186	613,682	660,649	46,967
徴収不能額等	0	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	8,588,806	8,523,848	8,998,715	9,049,098	9,492,206	443,108
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	110,178	317,554	△ 30,743	△ 47,363	△ 148,533	△ 101,170

(単位:千円)

教育活動外収支	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 決算額(1)	R5年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
受取利息・配当金	133,482	132,959	134,073	139,294	139,268	△ 26
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	133,482	132,959	134,073	139,294	139,268	△ 26
借入金等利息	3,036	2,480	1,860	1,240	620	△ 620
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	3,036	2,480	1,860	1,240	620	△ 620
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	130,446	130,479	132,213	138,054	138,648	594
経常収支差額 (C)+(F)	240,624	448,033	101,471	90,691	△ 9,885	△ 100,576

(単位:千円)

特別収支	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 決算額(1)	R5年度 決算額(2)	増減(2)-(1)
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
その他の特別収入	76,755	101,428	112,358	168,238	168,439	201
特別収入計 (G)	76,755	101,428	112,358	168,238	168,439	201
資産処分差額	12,090	151,617	7,242	28,566	3,338	△ 25,228
その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	12,090	151,617	7,242	28,566	3,338	△ 25,228
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	64,664	△ 50,189	105,117	139,671	165,100	25,429

(予備費)	0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	200,930	397,844	206,587	230,362	155,215	△ 75,147
基本金組入額合計	△ 957,118	△ 2,400,648	△ 872,450	△ 1,482,264	△ 183,676	1,298,588
当年度収支差額	△ 756,188	△ 2,002,804	△ 665,863	△ 1,251,901	△ 28,461	1,223,441
前年度繰越収支差額	△ 8,678,151	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 1,251,901
基本金取崩額	0	1,186	1,856	0	20,821	20,821
翌年度繰越収支差額	△ 9,434,339	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509	△ 7,640

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	8,969,530	9,075,789	9,214,404	9,309,267	9,651,380	342,113
事業活動支出計	8,768,600	8,677,945	9,007,817	9,078,904	9,496,165	417,260

(6)事業活動収支計算書 <当初予算対比>

(単位:千円)

教育活動収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
学納金	6,784,836	6,861,578	△ 76,742
手数料	143,000	131,897	11,103
寄付金	53,000	58,220	△ 5,220
経常費等補助金	1,642,500	1,709,170	△ 66,670
国庫補助金収入	1,030,000	1,074,259	△ 44,259
地方公共団体補助金収入	612,500	634,907	△ 22,407
その他補助金収入	0	5	△ 5
付随事業収入	253,320	305,006	△ 51,686
雑収入	210,095	277,801	△ 67,706
教育活動収入計 (A)	9,086,751	9,343,673	△ 256,922
人件費	4,875,357	4,976,499	△ 101,142
教育研究経費	3,599,961	3,855,058	△ 255,097
管理経費	619,988	660,649	△ 40,661
徴収不能額等	200	0	200
教育活動支出計 (B)	9,095,506	9,492,206	△ 396,700
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 8,755	△ 148,533	139,778

(単位:千円)

教育活動外収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
受取利息・配当金	134,053	139,268	△ 5,215
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	134,053	139,268	△ 5,215
借入金等利息	620	620	0
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	620	620	0
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	133,433	138,648	△ 5,215
経常収支差額 (C)+(F)	124,678	△ 9,885	134,563

(単位:千円)

特別収支	予 算 (1)	決 算 (2)	差 異 (1)-(2)
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	76,500	168,439	△ 91,939
特別収入計 (G)	76,500	168,439	△ 91,939
資産処分差額	800	3,338	△ 2,538
その他の特別支出	0	0	0
特別支出計 (H)	800	3,338	△ 2,538
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	75,700	165,100	△ 89,400

(予備費)	50,000	0	50,000
基本金組入前当年度収支差額	150,378	155,215	△ 4,837
基本金組入額合計	△ 714,614	△ 183,676	△ 530,938
当年度収支差額	△ 564,236	△ 28,461	△ 535,775
前年度繰越収支差額	△ 14,594,623	△ 14,436,869	△ 157,754
基本金取崩額	1,506	20,821	△ 19,315
翌年度繰越収支差額	△ 15,157,353	△ 14,444,509	△ 712,844

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	9,297,304	9,651,380	△ 354,076
事業活動支出計	9,146,926	9,496,165	△ 349,239

(7)事業活動収支計算書 <部門別>

(単位:千円)

教育活動収支	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金	0	5,319,285	338,025	1,204,268	6,861,578
手数料	0	90,414	4,951	36,533	131,897
寄付金	0	27,263	0	30,958	58,220
経常費等補助金	0	980,248	94,527	634,395	1,709,170
付随事業収入	0	289,986	5,544	9,476	305,006
雑収入	0	196,616	53,741	27,445	277,801
教育活動収入計 (A)	0	6,903,810	496,788	1,943,075	9,343,673
人件費	88,647	3,398,955	327,389	1,161,508	4,976,499
教育研究経費	0	3,031,248	135,216	688,594	3,855,058
管理経費	101,999	451,595	27,072	79,984	660,649
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計 (B)	190,645	6,881,798	489,677	1,930,086	9,492,206
教育活動収支差額 (A)-(B)=(C)	△ 190,645	22,012	7,110	12,989	△ 148,533

(単位:千円)

教育活動外収支	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
受取利息・配当金	0	102,726	8,462	28,080	139,268
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計 (D)	0	102,726	8,462	28,080	139,268
借入金等利息	0	620	0	0	620
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計 (E)	0	620	0	0	620
教育活動外収支差額 (D)-(E)=(F)	0	102,106	8,462	28,080	138,648
経常収支差額 (C)+(F)	△ 190,645	124,119	15,573	41,068	△ 9,885

(単位:千円)

特別収支	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	0	140,236	496	27,706	168,439
特別収入計 (G)	0	140,236	496	27,706	168,439
資産処分差額	0	2,834	4	500	3,338
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計 (H)	0	2,834	4	500	3,338
特別収支差額 (G)-(H)=(I)	0	137,403	492	27,206	165,100

(予備費)	0	—	—	—	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 190,645	261,522	16,065	68,274	155,215
基本金組入額合計	△ 535	△ 142,015	0	△ 41,126	△ 183,676
当年度収支差額	△ 191,180	119,507	16,065	27,148	△ 28,461
前年度繰越収支差額	△ 14,436,869	—	—	—	△ 14,436,869
基本金取崩額	20,821	—	—	—	20,821
翌年度繰越収支差額	△ 14,607,228	119,507	16,065	27,148	△ 14,444,509

(参考)

(単位:千円)

事業活動収入計	0	7,146,773	505,746	1,998,860	9,651,380
事業活動支出計	190,645	6,885,252	489,682	1,930,586	9,496,165

(8)貸借対照表(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	34,491,861	35,284,343	△ 792,482
有形固定資産	25,870,273	26,681,665	△ 811,392
土地	3,557,485	3,557,485	0
建物	15,719,258	16,174,260	△ 455,001
構築物	2,071,352	2,245,518	△ 174,166
教育研究用機器備品	3,043,951	3,214,186	△ 170,235
管理用機器備品	224,848	241,989	△ 17,141
図書	1,241,007	1,228,832	12,175
車両	12,371	19,395	△ 7,023
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	6,100,000	6,100,000	0
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	0
施設拡充引当特定資産	2,600,000	2,600,000	0
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	0
その他の固定資産	2,521,588	2,502,678	18,910
借地権	19,805	19,805	0
電話加入権	5,157	5,157	0
施設利用権	3,115	3,696	△ 582
預託金	24,944	24,944	0
敷金・保証金	187	0	187
ソフトウェア	37,722	8,494	29,228
長期前払金	2,584	6,266	△ 3,681
有価証券	2,428,074	2,434,317	△ 6,243
流動資産	2,183,189	1,358,443	824,746
現金預金	1,785,946	1,126,338	659,608
未収入金	298,072	172,956	125,115
修学旅行預け金	31,814	20,887	10,928
前払金	33,168	34,872	△ 1,703
仮払金	34,188	3,390	30,798
資産の部合計	36,675,050	36,642,786	32,264

◆正味財産(資産－負債)

4年度
資産 36,642,786 ①
負債 4,656,118 ②
①－② 31,986,668 ③

5年度
資産 36,675,050 ④
負債 4,533,166 ⑤
④－⑤ 32,141,883 ⑥

正味財産の増加
⑥－③ 155,215

◆純資産構成比率 全国度数分布
〈純資産／(総負債*1+純資産)〉
高い値が良い

87.6%

本法人より 高い292法人
同じ 46法人
低い226法人

*1 私学事業団からの借入額(2億円)は、
総負債から除外している。

(単位:千円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,592,242	1,598,869	△ 6,627
長期借入金	0	0	0
長期未払金	4,639	14,391	△ 9,752
退職給与引当金	1,587,603	1,584,478	3,125
流動負債	2,940,925	3,057,249	△ 116,324
短期借入金	0	200,000	△ 200,000
未払金	344,714	316,066	28,648
前受金	2,217,857	2,186,548	31,308
預り金	345,651	306,934	38,717
仮受金	32,703	47,700	△ 14,998
負債の部合計	4,533,166	4,656,118	△ 122,951
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	46,586,392	46,423,537	162,855
第1号基本金	44,482,392	44,319,537	162,855
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	0
第4号基本金	604,000	604,000	0
繰越収支差額	△ 14,444,509	△ 14,436,869	△ 7,640
翌年度繰越収支差額	△ 14,444,509	△ 14,436,869	△ 7,640
純資産の部合計	32,141,883	31,986,668	155,215
負債及び純資産の部合計	36,675,050	36,642,786	32,264

◆内部留保資産比率 全国度数分布
〈(運用資産－総負債)／総資産〉
高い値が良い

18.0%

本法人より 高い305法人
同じ 48法人
低い211法人

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 18,583,615千円 2. 徴収不能引当金 なし

(9)貸借対照表 <経年比較>

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
固 定 資 産	34,021,521	34,924,931	34,998,892	35,284,343	34,491,861
有形固定資産	24,399,981	26,301,150	26,386,263	26,681,665	25,870,273
土地	3,552,751	3,553,916	3,553,916	3,557,485	3,557,485
建物	14,016,618	16,804,328	16,538,779	16,174,260	15,719,258
構築物	1,303,669	1,479,774	1,758,190	2,245,518	2,071,352
教育研究用機器備品	3,026,016	3,075,388	3,091,048	3,214,186	3,043,951
管理用機器備品	162,400	156,930	195,598	241,989	224,848
図書	1,184,187	1,198,781	1,214,806	1,228,832	1,241,007
車両	44,054	32,033	26,797	19,395	12,371
建設仮勘定	1,110,285	0	7,128	0	0
特定資産	6,100,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
退職給与引当特定資産	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
施設拡充引当特定資産	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000
教育設備引当特定資産	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
その他の固定資産	3,521,541	2,523,781	2,512,629	2,502,678	2,521,588
借地権	19,805	19,805	19,805	19,805	19,805
電話加入権	5,157	5,157	5,157	5,157	5,157
施設利用権	5,441	4,859	4,278	3,696	3,115
預託金	24,919	25,069	24,944	24,944	24,944
敷金・保証金	2,341	0	0	0	187
ソフトウェア	14,864	12,740	10,617	8,494	37,722
長期前払金	0	12,085	8,713	6,266	2,584
有価証券	3,449,013	2,444,065	2,439,116	2,434,317	2,428,074
流 動 資 産	2,509,122	1,644,436	1,676,025	1,358,443	2,183,189
現金預金	2,120,940	1,397,525	1,317,427	1,126,338	1,785,946
未収入金	322,689	190,094	309,953	172,956	298,072
修学旅行預け金	23,704	29,838	19,892	20,887	31,814
前払金	29,863	26,052	26,297	34,872	33,168
仮払金	11,927	928	2,456	3,390	34,188
立替金	0	0	0	0	0
資 産 の 部 合 計	36,530,643	36,569,367	36,674,916	36,642,786	36,675,050

(単位:千円)

負 債 の 部					
科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
固 定 負 債	2,190,550	1,975,628	1,800,131	1,598,869	1,592,242
長期借入金	600,000	400,000	200,000	0	0
長期未払金	20,874	17,894	20,945	14,391	4,639
退職給与引当金	1,569,676	1,557,734	1,579,186	1,584,478	1,587,603
流 動 負 債	3,188,218	3,044,020	3,118,480	3,057,249	2,940,925
短期借入金	200,000	200,000	200,000	200,000	0
未払金	249,471	300,080	480,076	316,066	344,714
前受金	2,429,434	2,196,850	2,047,796	2,186,548	2,217,857
預り金	258,566	284,484	330,433	306,934	345,651
仮受金	50,748	62,607	60,175	47,700	32,703
負 債 の 部 合 計	5,378,768	5,019,648	4,918,610	4,656,118	4,533,166

純 資 産 の 部					
科 目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
基 本 金	41,671,217	44,070,679	44,941,273	46,423,537	46,586,392
第1号基本金	39,567,217	41,966,679	42,837,273	44,319,537	44,482,392
第3号基本金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
第4号基本金	604,000	604,000	604,000	604,000	604,000
繰越収支差額	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509
翌年度繰越収支差額	△ 10,519,343	△ 12,520,960	△ 13,184,967	△ 14,436,869	△ 14,444,509
純 資 産 の 部 合 計	31,151,875	31,549,719	31,756,306	31,986,668	32,141,883
負債及び純資産の部合計	36,530,643	36,569,367	36,674,916	36,642,786	36,675,050